

# 下妻市公共施設等マネジメント基本方針（改訂） 概要版

## 1 はじめに

### 【国の状況】

- 人口減少、少子高齢化の進行等による公共施設等（公共施設及びインフラ資産）の利用需要の変化
- 「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化 ⇒ 「インフラ長寿命化基本計画」策定

### 【本市の状況】

- 公共施設等の老朽化が進んでおり、順次、改修や更新が必要な時期を迎えている
- 人口減少や少子高齢化の進行などにより、財政状況の悪化も考えられ、将来的にすべての公共施設等をこのまま維持していくことは困難な状況

### 【策定・改訂の目的】

◎公共施設等を経営資源として捉え、長期的・総合的な視点でコストやサービスの最適化を図り、財政負担の低減・平準化と適正な配置を実現するため、その指針となる「下妻市公共施設等マネジメント基本方針」を策定（H28年3月）

「下妻市公共施設再配置計画【I期】」、「下妻市公共施設長期保全計画」（H29年2月）、各個別施設計画に基づき、公共施設等の適切な管理を推進

◎個別施設計画の記載内容を踏まえ、計画の見直し・充実化を目的に、「下妻市公共施設等マネジメント基本方針」を改訂（R4年3月）

### 【計画の対象】

公共施設	インフラ資産
○「市民文化系施設」、「社会教育系施設」、「スポーツ・レクリエーション系施設」、「産業系施設」、「学校教育系施設」、「子育て支援施設」などの12分類、110施設、延床面積142,584㎡（令和2年度末現在）	○以下の5分類 ・「道路」：1,028km ・「橋りょう」：307橋 ・「上水道（管路）」：435km ・「下水道（管路）」：117km ・「都市公園」：11箇所



### 【計画期間】

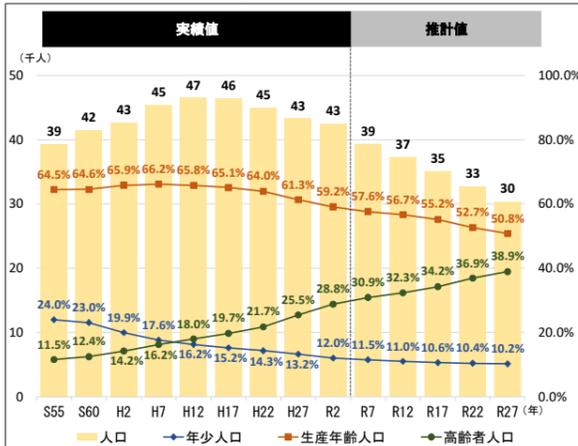
計画期間 30年以上（平成28年度から令和27年度以降）

※今後の上位・関連計画の見直しや社会情勢の変化などの状況に応じて適宜見直し

## 2 公共施設等の現況及び将来の見通し

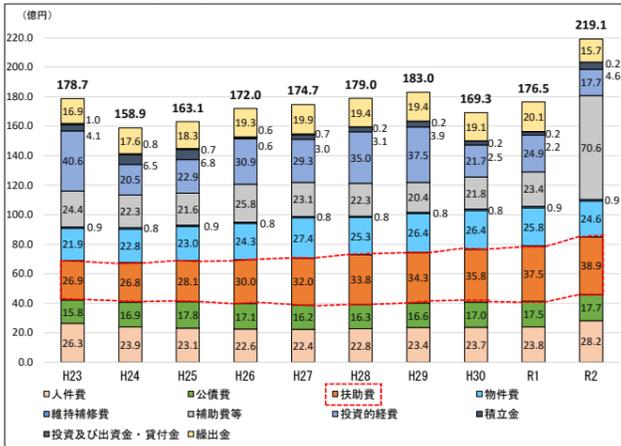
### ①人口の現状と見通し

・人口減少、少子高齢化の進行



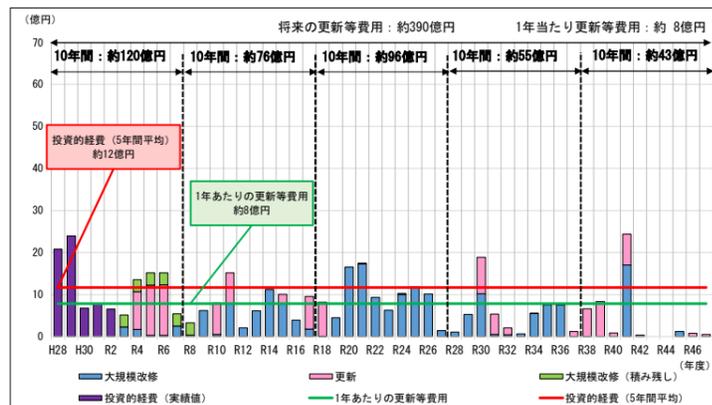
### ②歳出（普通会計）の推移

・扶助費の増加等による厳しい財政状況



### ④公共施設等の将来の更新等費用

【公共施設の更新等費用＜長寿命化等の対策を反映した場合＞】

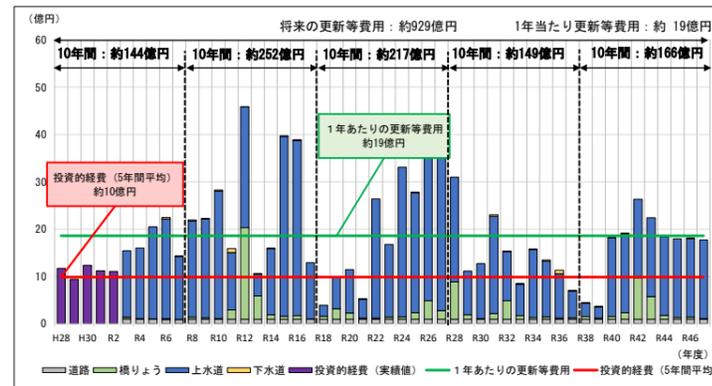


＜自然体費用＞  
50年間：約726億円  
年平均：約15億円

個別施設計画の効果を反映

＜対策後費用＞  
50年間：約390億円  
年平均：約8億円

【インフラ資産の更新等費用＜長寿命化等の対策を反映した場合＞】



＜自然体費用＞  
50年間：約1,325億円  
年平均：約27億円

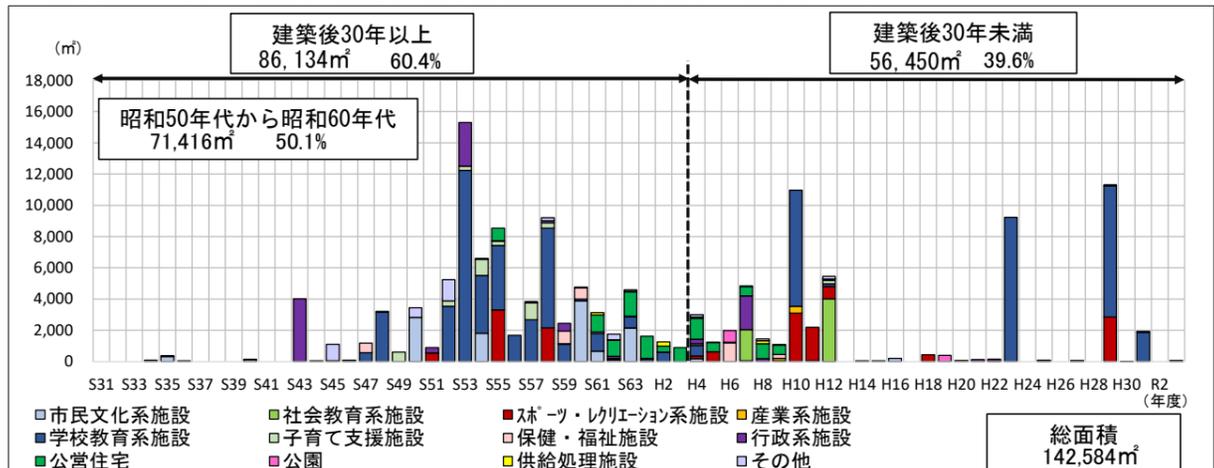
個別施設計画の効果を反映

＜対策後費用＞  
50年間：約929億円  
年平均：約19億円

※投資的経費：インフラ資産にかかる投資的経費の平成22年度から平成26年度の5カ年平均

### ③公共施設の建築年別延床面積

・建築後30年以上経過した施設の延床面積が60.4%を占め、老朽化が進行



## 3 現状や課題に関する基本認識

### ①人口動向を踏まえた市民ニーズへの対応

- ・本市の人口は、令和27年には平成27年から約35%減の30,404人になると予測
- ・令和27年には高齢者人口の比率が38.9%まで上昇。一方、年少人口及び生産年齢人口は減少傾向であり、今後更に少子高齢化が進行する見込み
- ・今後、人口規模や人口構成の変動に伴う市民ニーズの変化を適切に見極め、身の丈に合った適正な公共施設等にしていけることが必要

### ②厳しさを増す財政状況への対応

- ・地方税収入は、概ね50億円台中盤～60億円まで推移しているが、今後は生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が懸念される
- ・歳出では、高齢化社会の進行に伴う扶助費の増加が予想され、財政状況は更に厳しくなるものと推測される
- ・施設の維持管理及び運営においても、限られた財源を効果的に活用していくとともに、機能の維持・向上を図っていくことが必要

### ③施設の老朽化への対応

- ・本市の公共施設は建築後30年以上経過した施設が60.4%を占めており、老朽化が進行
- ・今後は、中長期的な視点で、統廃合や合築による総量削減や適正配置のほか、長寿命化等を計画的に実施し、老朽化による市民サービスの低下を防ぐことが必要

## 4 公共施設等マネジメントの基本原則

### 【公共施設】

#### ①公共施設の保有量（延床面積）を削減する

- 具体的な数値目標を立て、積極的な統廃合を推進
- 新規整備は、原則として行わない
- 保有量を削減しつつ、市民に提供するサービスの質の向上

#### ②施設の更新時には、複合化を行う

- 施設の統廃合を効率的に行うとともに、更新時には複合施設とし、保有量の削減や管理運営の効率化

#### ③長寿命化により、ライフサイクルコストを縮減する

- 既存施設の有効活用を図るとともに、予防保全型の維持管理による施設の長寿命化

### 【インフラ資産】

#### ①長寿命化により、ライフサイクルコストを縮減する

- インフラ資産ごとの長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持管理を推進
- 中長期的な視点による計画的・戦略的な維持管理により、更新等費用の抑制・平準化

#### ②ニーズを把握し、必要な機能を確保する

- 変化するニーズを的確に把握し、防災や交通等、新たなニーズへの対応や機能の強化

## 5 保有量の目標

### 【公共施設】

#### ■削減目標

公共施設の保有量（延床面積）を  
今後30年間で30%（約4万2千㎡以上）  
削減していきます

#### ■削減目標の進捗状況

#### ○平成29年に「下妻市公共施設再配置計画（I期）」を策定し、公共施設マネジメントを着実に推進

- 削減目標の達成に向けて、総量削減に向けた方策を具体化
- I期の10年間における具体的な削減目標と目指すべき公共施設の保有量を明確化

	I期 H29~R8	II期 R9~R18	III期 R19~R28
削減量 (延床面積)	約10,500㎡	約21,000㎡	約42,000㎡
削減率	7.5%	15%	30%

- 年度単位での対策内容と実施時期を示すロードマップを策定、毎年度に見直しを実施
- 今後は、市庁舎及び保健センターの建替事業に伴う他施設の集約・複合化、幼稚園の集約化等の対策等に着手予定

### 【インフラ資産】

- インフラ資産は、社会基盤となる施設であるため、現時点では総量の縮減が困難であることから、計画的かつ予防的な修繕へと転換し、維持更新費用の縮減を図り、持続可能な施設保有を目指す

## 6 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

### ①点検・診断及び安全確保の実施方針

- 「事後保全」から「予防保全」への転換
  - 「法定点検」と「自主点検」を組み合わせ実施等
- 未利用施設等の安全確保
  - 用途廃止施設等の解体等による安全確保等
- メンテナンスサイクルの構築



### ②維持管理・修繕・更新等の実施方針

- 適切な修繕の実施による機能の維持
  - 修繕周期や点検・診断結果を踏まえた機能維持等
- 効率的な施設の配置及び運営
  - 機能の複合化や多機能化、減築の検討、民間との連携等
- トータルコストの縮減
  - 機能性や効率性の重視、省エネ対応機器の導入等
- 脱炭素化の推進
  - 省エネ・再エネ・蓄エネ設備の導入促進等
- バランスや長期利用に配慮した施設整備
  - インフラ資産は、費用対効果や経済波及効果を考慮等

### ③耐震化及び長寿命化の実施方針

- 耐震化の推進
  - 耐震化未実施の施設への対応等
- 長寿命化の推進
  - 維持管理費用の抑制と平準化、予防的な修繕の実施等
- 個別計画（長寿命化計画等）の策定・推進
  - 個別施設計画に基づき長寿命化等を推進等

### ④ユニバーサルデザイン化の推進方針

- ユニバーサルデザイン化の推進
  - 公共施設等の改修や更新等のユニバーサルデザイン対応、効果が見込まれる場合は単独による改修を検討

### ⑤統合や廃止の推進方針

- 計画的な統合・廃止等の推進
  - 機能の集約や統廃合、複合化等による総量の削減、民間活用の推進、跡地の売却等
- インフラ資産の段階的な見直し
  - 社会状況の変化や、住民のニーズ及び財政状況を考慮のうえ、段階的な整備計画等の見直し等
  - 下妻市立地適正化計画を踏まえ、インフラ資産の集約化を誘導

### ⑥総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- 庁内における意識啓発
  - 研修会の開催等によるマネジメント意識の共有等
- 民間事業者との連携
  - PPPやPFI等の導入による事業の効率化及び行政サービスの充実等
- 市民との情報共有
  - 広報やホームページ等における市民への情報提供等
- 未利用資源の活用による長期的に安定した財源の確保
  - 得られる利益を市民に還元できるような活用方法の検討、資産を保有しながら長期的かつ安定的に財源を確保できる方法を積極的に検討

## 7 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

○施設類型ごとに現状と課題、基本方針を整理

### 【公共施設】

市民文化系施設	社会教育系施設	スポーツ・レクリエーション系施設
産業系施設	学校教育系施設	子育て支援施設
保健・福祉施設	行政系施設	公営住宅
公園	供給処理施設	その他

#### 〈整理項目〉

○保有施設、現状と課題、基本方針を整理

### 【インフラ資産】

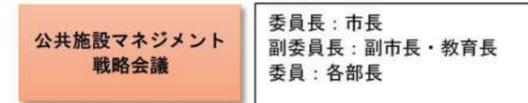
道路	橋りょう	上水道
下水道	都市公園	

## 8 公共施設等マネジメントの推進体制

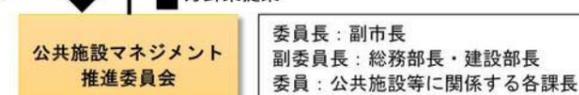
### ①全庁的な取組体制の構築

- 全庁的な取組体制を構築し、組織横断的に公共施設等の今後のあり方を検討
- 営繕を行うマネジメントの専門部署の設置、財政部局と連携のもと、事業優先順位等を検討

○庁内意思決定機関



○方針案決定機関



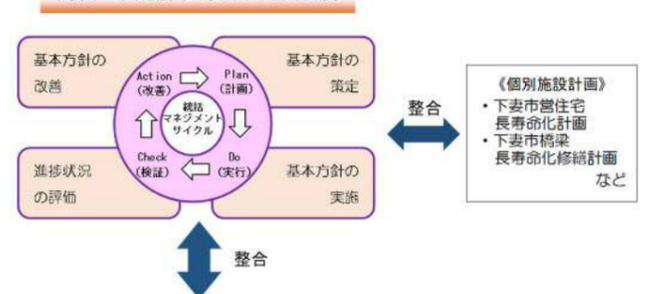
○ワーキンググループ



### ②フォローアップの実施方針

- 個別施設計画や「再配置計画」、「長期保全計画」と整合を図りながら、PDCAサイクルの実施による計画の継続的な推進

#### 下妻市公共施設等マネジメント基本方針



#### 下妻市公共施設等マネジメント実施計画

